

建設工事に用

令和 8 年度久御山町建設工事競争入札等

参加資格審査追加申請要領

令和 8 年度において久御山町が発注する建設工事の競争入札等に参加を希望される方は、下記事項を留意の上、申請を行ってください。

記

1 申請できる者の資格

- (1) 建設業法第 3 条の規定による建設業の許可を受けていること。
- (2) 契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。
- (3) 建設業法第 27 条の 23 に定める経営に関する事項の審査（申請日において有効かつ最新のもの。）を受けており、総合評定値 P を取得していること。
- (4) 直前 2 年の各営業年度に完成工事高のあること。
- (5) 申請日現在において久御山町税、消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
- (6) 久御山町暴力団排除条例（平成 25 年久御山町条例第 15 号）第 2 条第 4 号の暴力団員等又は同条第 5 号の暴力団密接関係者でないこと。

2 受付期間及び申請方法等

- (1) 提出書類 別表「提出書類一覧」のとおり
- (2) 提出部数 1 部
- (3) 受付期間 令和 8 年 1 月 5 日（月）から令和 8 年 1 月 30 日（金）
※受付期間内消印有効
- (4) 申請方法 電子申請、持参又は郵送
- (5) 申請先 ① 電子申請（以下の URL 又は QR コードから申請）
<https://logoform.jp/form/tKWb/1339987>



② 持参又は郵送

〒613-8585 京都府久世郡久御山町島田ミスノ 38 番地
久御山町役場 総務部 企画財政課
企画行政・まちづくりセンター整備係 あて

3-1 申請に係る注意事項（電子申請の場合）

- (1) 「提出書類一覧」の1から12までをPDFファイルで、電子申請フォームに添付してください。
- (2) 受付状況等の連絡につきましては、電子申請フォームのQ17に入力いただいたメールアドレスに電子メールにて送付します。
- (3) 申請内容に不備があった場合には、電子申請フォームのQ16に入力いただいた問合せ先へ、電話にて連絡します。再申請等については令和8年2月20日（金）を期限とし、期限までに再申請等が確認できない場合には、未受理と同じ扱いとします。

3-2 申請に係る注意事項（持参又は郵送の場合）

- (1) 郵送に際しては、申請書類及びファイル等が折れ曲がることのないように注意し、「令和8年度入札等参加資格審査申請書類在中」と明記してください。
- (2) 受付期間内消印有効とします。
- (3) 受領書を送付するための返信用封筒（110円切手貼付又は料金受取人払郵便、宛名記入済み）を同封してください。
- (4) 郵送の不着による責任は一切負いません。また、料金不足の場合は受け取りません。
- (5) 持参の場合、申請書類の受け取りは行いますが、窓口での審査は行いませんので、受領書を返送するための返信用封筒（110円切手貼付又は料金受取人払郵便、宛名記入済み）を同封してください。
- (6) 申請書類に不備があった場合には、書類番号14『申請書類点検表』にご記入いただいた問合せ先へ、電話にて連絡します。書類不備等の場合の再申請については令和8年2月20日（金）を期限(期間内消印有効)とし、期限までに再申請等が確認できない場合には、未受理と同じ扱いとします。

4 提出書類の綴じ方（持参又は郵送の場合）

提出書類は、別表「提出書類一覧」に従い、次のように提出してください。

- (1) 提出書類は、A4版に統一し、A4縦紙フラットファイルに綴じてください。
※ファイルの色指定はなし。
- (2) ファイルの表紙及び背表紙に「令和8年度久御山町建設工事競争入札等参加資格審査申請書」及び「会社名（商号又は名称）」を記入してください。
- (3) 書類番号1～12の書類の右端には書類番号を記入したインデックスを付けてください。
- (4) 書類番号14『申請書類点検表』により提出する書類を点検し、提出漏れがないことを確認（申請者点検欄に○印を記入）し、ファイルの一番手前に綴じてください。
- (5) ファイルに綴じる順番は以下のとおりします。

綴じる 順番	提出書類	備考
① (手前)	・ 書類番号 14『申請書類点検表』	・ 書類の提出漏れがないことを確認し、申請者点検欄に「○」印を記入する。
② (後ろ)	・ 書類番号 1～12	・ 番号を記入したインデックスをそれぞれに貼付し、手前から書類番号順に並べて綴じること。

(6) 書類番号 13『久御山町業者登録票』、書類番号 15『受領書』、書類番号 16『返信用封筒』は、ファイルに綴じ込まずに提出してください。

5 その他

- (1) 当該申請に係る有資格者登録の期間は、令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日までの 1 年間です。
- (2) 有資格者登録の有効期間中、申請できる者の資格を欠くに至ったときは、有資格者の登録を取り消します。
- (3) 申請書及びその他の提出書類に故意に虚偽の記載をした場合は、当該有資格者の登録を取り消します。
- (4) 年間にわたって支店等に入札（見積）、その他の契約にかかわる一切の権限を委任する場合は、委任状を提出してください。この場合の受任者は、当該支店等の代表者としてください。
- (5) 申請後において、当該申請事項に変更があった場合は、町の様式を使用し、ただちに変更届を提出してください。（申請書と同じ印を使用してください）
※経営事項審査結果通知書が更新された場合も必ず提出してください。
また、電子での変更申請の場合は、町のホームページ内の「記載事項変更」のフォームより申請してください。
- (6) 受付期間以外での新たな登録申請は、どのような事情であっても一切受け付けません。
- (7) 他部門（測量・建設コンサルタント業務等、物品供給・役務提供等）へも登録を希望される場合は、各部門ごとに申請書類の提出が必要です。各部門ごとに申請書類をファイルに綴じて提出して下さい。また、電子申請の場合は各部門ごとの電子申請フォームから申請して下さい。
- (8) 本社と営業所等の重複申請のないようにご注意ください。
（本社と本社から委任された支店等や、複数の支店等が同じ部門に登録はできません。）
- (9) 提出書類及び記載内容について不備があるときは、有資格者の登録ができませんので、申請にあたっては十分留意してください。
- (10) 審査に必要があるときは、指定する提出書類以外の書類等の資料を求めることがあります。この場合、その資料が別に指定する期限内に提出されないときは、事実確認ができないものとして、有資格者の登録ができない場合があるので留意ください。
- (11) 当該申請による有資格者名簿は、上下水道事業においても使用します。

(12) 本町への郵便が到着したかの確認については、受付多数のため、すぐにお答えすることができません。確認をご希望の場合は、郵送の際に「レターパック」等の配達記録が確認可能な方法で申請をお願いします。

(13) その他不明な点は、総務部企画財政課までお問合せください。

〔直通〕 電話番号 075(631)9992 又は 0774(45)3924

〔代表〕 電話番号 075(631)6111 又は 0774(45)0001

別表

提出書類一覧

提出書類		留意事項
1 建設工事競争入札等 参加資格審査申請書	原本	・代表者印（実印）を押印すること。
久御山町様式 1－1		
2 委任状	原本	・支店等に年間委任をする場合のみ提出すること。 ・受任者は、支店等の代表者としてすること。 ・委任者印、受任者印を必ず押印すること。
久御山町様式 2－1		
3 建設業許可証明書又は 建設業許可通知書	写し	・建設業の許可更新手続中の場合は、従前の許可通知書又は許可証明書及び建設業許可申請書（許可更新手続きに使用したもので、管轄土木事務所等の受付押印又は受理証明書のあるもの。）を添付することとし、許可後、速やかに証明書を提出すること。
様式は官公庁のもの		
4 経営事項審査結果通知書	写し	・当該資格申請をする日の直前に受けたものであって、かつ、当該資格審査申請日の 1 年 7 箇月前までの間の決算日を審査基準日とする最新のもの。 ※ 総合評定値 P の記載があること
5 使用印鑑届	原本	・入札・見積、契約締結、契約代金の請求・受領等に使用する印鑑を押印すること。 ・申請者印は、1 の「申請書」と同じ実印を押印すること。
久御山町様式 3		
6 営業所一覧表	写し 可	・任意の様式とし、①建設業の許可を受けた営業所等の名称 ②許可業種③所在地④電話番号について記載すること。 ・本社（店）のみの場合でも提出すること。
7 登記事項証明書 （商業登記簿謄本）	写し 可	・法人のみ提出すること。 ・登記事項証明書は現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書とする。 ・申請日の前 3 箇月以内に発行されたもの。
8 工事経歴書	写し 可	・任意様式とし、直前 2 年間の主な完成工事について、建設業種ごとに①発注者②工事名③請負代金額④工期について記載すること。 ・経営事項審査申請時に提出した建設業法施行規則様式第 2 号の写しでも可とする。
9 技術者名簿	写し	・経営事項審査申請時に提出した建設業法施行規則様式第 25 号の 14 別紙 2 の写しとする。 ・経営事項審査後に減員が生じた場合は、減員した者を取消線で抹消すること。 ・経営事項審査後に増員が生じた場合は、増員した者を空欄に追記のうえ雇用を確認できる書類（健康保険被保険者証等）を添付（技術職員等の場合は資格を証する書類も併せて添付）すること。
建設業法施行規則 様式第 25 号の 14 別紙 2		

10 町税の完納証明書	写し 可	<ul style="list-style-type: none"> ・久御山町に納税義務のある場合のみ提出すること。 ・個人事業主は、代表者個人を対象とする。 ・久御山町発行の「完納証明書」で、申請日の3箇月前以降に発行されていること。 ・久御山町に納税義務がない場合は、点検表の「<input type="checkbox"/> 町税納税義務なし」に「<input checked="" type="checkbox"/>」を記入すること。
本町税務課発行のもの		
11 消費税及び地方消費税の納税証明書	写し 可	<ul style="list-style-type: none"> ・税務署発行の「①国税通則法施行規則別紙第9号書式その3・②同規則別紙第9号書式その3の2・③同規則別紙第9号書式その3の3」のいずれか1枚で、申請日の3箇月前以降に発行されたもの。 ・免税業者の場合でも提出すること。
12 京都府ランクを証する書類	写し	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府に入札参加資格申請を行っている場合のみ、申請日において最新の「建設工事入札参加資格審査結果通知書」の写しを提出すること。
13 令和8年度久御山町業者登録票 (建設工事)	原本	<ul style="list-style-type: none"> ・委任の場合は、受任者の支店等の名称、郵便番号、電話番号、所在地、氏名等を記入すること。 ・「経審結果等」欄は、登録を希望される業種についてのみ点数等を記入すること。
久御山町様式9-1		
14 申請書類点検表 (建設工事)	原本	<ul style="list-style-type: none"> ・申請内容等について問合せができる連絡先についても記入すること。
15 受領書 (建設工事)	原本	<ul style="list-style-type: none"> ・事前記入箇所について記入すること。
16 返信用封筒	—	<ul style="list-style-type: none"> ・110円切手を貼付したもの又は料金受取人払郵便であるもので、宛名（送付先）を記入済みのもの